



132

2026



北見建設業協会 R8・3・30 発行

## 新副会長に久島玲一氏 建協総会



2月26日、第102回建協通常総会が開催された。会長挨拶の後4本の議案について審議され、いずれも満場一致で承認された。つづいて小原誠副会長（北洋建設）の辞任に伴い理事会における互選の結果、新しく久島玲一氏（北成建設）が選出されたことについて報告があった。なお任期は残任期間とする。





## 3月の動向

活動予定はありません

### 月下独酌

▼米国とイスラエルが2月28日、イランを先制攻撃した。▼そもそもアメリカがイランと対立しているのはイランの核開発だ。トランプ大統領はイランに対し経済制裁を復活させ交渉に応じるように迫っていた。こうした中、今年2月に入り、核開発問題を話し合う協議を再開したが、26日イランがウラン濃縮などで譲歩する四背を示したが合意には至らなかった。そしてアメリカとイスラエルはイランを攻撃してしまった。▼イランとはどのような国なのか。イランは、アラブ人でなくペルシャ人だ。石油と天然ガスの埋蔵量が世界トップクラスであり、エネルギー資源大国であり、紀元前から現代に至るまで、豊かな歴史と多様な文化を持つ国だ。ペルシア帝国の中心地として、世界史に深い影響を与え、かつては親米国家だった。米国の支援を受けるパーレビ国王は1960年代、脱イスラム化を進める「白色革命」を推進した。欧米の文化の影響を大きく受けており、ミニスカート姿で街を歩く女性をテレビで見た記憶がある。▼こうした国の形が大きく転換したのが、79年のイラン・イスラム革命だった。反政府暴動が全土に拡大し、王制が崩壊。シーア派の宗教指導者ホメイニ師が初代最高指導者となり、保守的なイスラム体制が確立していく。またその統治体制は独特だ。現在のイランは選挙で大統領や国会議員が選ばれるが、内政や軍事・外交の決定権は、聖職者である最高指導者に集約されている。政治の二重構造体制でもある。▼1951年、イランは国内の石油資源を国有化したことに対しイギリスはイランへの石油輸入を事実上禁止する経済制裁を実施した。「アーバーダーン危機」である。日本は戦後、アメリカやイギリスの影響下にあり、独自の石油輸入ルートを確認することが困難な時期であった。出光興産の社長、出光佐三は、極秘にタンカー「日章丸（二代目）」をイランへ派遣しイランのアバダン港で原油を積み、日本へ輸送することに成功した。日章丸事件は日本の戦後復興とエネルギー確保の象徴として語り継がれている。この事件は百田尚樹の小説『海賊とよばれた男』でも取り上げられ、日本人に勇気と独立心を示す歴史的出来事として評価されている。また58年以来日本とイランの関係は伝統的な友好国でもある。テレビドラマ「おしん」は視聴率が90%を超える大人気であった。現在も日本の原油輸入の大部分は中東に依存しており、日章丸が航行した海域は日本のエネルギー供給の重要ルートとして機能している。▼今回のアメリカのイラン攻撃は中東の産油国に核保有国家が出来ることは何としても阻止しなければならなかったのだろう。それともイスラエルに取り込まれたのか。いずれにしても中東のパワーバランスが崩れると原油の安定的な供給も危うくなる。▼アメリカの攻撃は国際法違反だと批判は多いが、中東の原油頼りの国々はアメリカの「力による平和」はやむを得ないと内心思っているかもしれない。しかし「力による平和」は短期的抑止として一定の効果を持つが、長期的安定を保証する万能策ではない。新たな憎悪、軍拡競争、対話の欠如、経済的負担といっ

た複合的リスクを生み出しやすく、その限界は明確だ。一刻も早く事態を收拾しなければ世界経済に甚大な影響を及ぼすことになる。「世界中に平和と繁栄をもたらせるのはドナルドだけ」

(郷記)



## Kensetsu News

### 2026/02/19 国交省／維持工事の現場課題に対応／小規模作業の積算や技術者拘束で留意事項整理

【建設工業新聞 02月 19日 1面記事掲載】

国土交通省は、直轄土木の維持管理工事で指摘されてきた費用や働き方の課題で当面の対応策をまとめた。標準歩掛かりを用いた官積算と実際にかかる費用との隔たりが大きくなる小規模作業や点在作業を対象に、発注者が変更積算などを適切に行うための留意事項を整理。近く改定する積算基準に盛り込む。緊急作業に対応するため監理技術者が常時拘束されてしまうことを解消するため、現場立ち会いを不要とする作業を明確化し、受注者を含めて現場に周知する。

2025年度に履行中の通年維持工事や維持・修繕工事の受発注者にアンケートやヒアリングを行い、現場の実態を細かに把握し対応策を詰めた。18日に開いた有識者会議「発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会」の「維持管理部会」で説明し、委員らの意見を踏まえ積算基準などに反映させる。

通年維持工事では1日未満の小規模作業を変更契約で追加した場合、官積算と実際の費用が大きく隔たると認識している受注者がいる。1日未満の作業向けに機械費や労務費を半日分か1日分として積算する制度があるが、適用例は少ない。当初契約の計画的施工と突発的な施工で数量を合算するケースがあり、これらを区分けして扱うよう周知。1日未満の積算制度の活用を促す。発注者が1日以上作業量の指示に努めることも共有する。

施工場所が複数点在する工事では、建設機械の運搬費用や交通規制などの諸経費がかさむとの声を踏まえ、通年維持工事に限定した諸経費の実態調査を26年度に行う予定。積算基準に適切な経費率を反映する。修繕工事では施工場所の点在が許容できる発注ロットの目安を新たに作り、発注者に留意を求める。

監理技術者の現場立ち会いが不要な作業は、目的物の品質管理に関係がなかったり迅速な対応が必要だったりする作業を想定する。あくまで現行の「監理技術者制度運用マニュアル」に沿った解釈として、現場立ち会いが必要かどうかを判断可能な事例を列挙したリーフレットを作成し、現場に周知する考えだ。

緊急作業に備えるため受注者に待機が発生した際の費用の扱いも整理した。発注者が連絡体制の確保や出動準備などで自宅待機を指示した場合、待機の開始から解除・後片付けまでを対象に実績で精算する。

**2026/03/13 政府／下水道関連法改正案／戦略的マネジメントへ体制強化、八潮の道路陥没事故踏まえ**  
【建設工業新聞 03月 13日 1面記事掲載】

政府が特別国会に提出する下水道法などの改正案が明らかになった。埼玉県八潮市の道路陥没事故やインフラの老朽化を踏まえ必要な対策を講じる。道路地下に埋設する占用物件工事の完了時に竣工図などの提出を義務付ける。複数の下水道管理者の連携を推進するため都道府県が広域連携推進計画を策定したり、点検・修繕・改築を別の自治体が代行できたりする制度も創設する。閣議決定を経て月内の国会提出を目指す。

道路陥没事故を受け、国土交通省の有識者会議が示した提言などを踏まえた。下水道法や道路法を改正し、下水道と道路地下空間の安全性を確保する。老朽化対策を着実に進め、下水道マネジメント体制を強化する。

老朽管路の状態や対策の有無といった管路の安全性を評価する診断基準を法制化する。点検の頻度や方法を政令で定める。下水道管理者は診断結果などの維持管理状況を公表する。下水道はメンテナビリティ（維持管理の容易さ）やリダンダンシー（代替性）の考慮を原則とした構造にする。管理者は施設を計画的に改築し、収支見通しを公表する。

道路占有者と道路管理者の連携を強化する。両者の間で「占用物件等維持修繕協定」を締結し、道路や占用物件の点検・修繕などを連携して実施できる制度を創設する。道路法に基づく占用許可制度について、維持管理に関する事項を申請書に追加する。

下水道の基盤強化・広域連携の推進に向けて、下水道法の目的に「下水道の基盤の強化」を明示するとともに、国が基本方針を定める。広域連携推進計画によって下水道管理者の連携を推進する。

市町村が管理する公共下水道を都道府県が管理できる特例や、管理者間の協議により点検・修繕・改築を他の自治体が代行できる制度を創設する。災害や事故が起きた場合、都道府県による復旧代行制度を設ける。災害時の関係者連携の責務や改築資金を含む使用料の算定の考え方を明確化する。人口減少を踏まえ下水道区域を見直し、集合処理から個別処理への転換に必要な規定を整備する。

2026/03/17 白トラ巡り誤解と懸念／4月から規制強化、建設現場に混乱広がる／丁寧な情報提供を

【建設工業新聞 03月 17日 1面記事掲載】

改正貨物自動車運送事業法に基づき、白ナンバートラック（白トラ）に対する規制が4月1日から強化されるのに伴い、誤解や懸念が広がっている。白ナンバーのダンプトラックが一律で使えなくなるとの誤解から、白トラの利用を避けようとする建設会社が出ている。廃業を考える個人事業主もいる。車両の確保に奔走する建設会社が多い中、車両関係団体や労働組合からは「円滑な工事の実施に影響しかねない」との指摘もある。

法改正で白トラに貨物運送を有償で委託できないことが明確化された。違法な運送を依頼する荷主などは、4月からトラック・物流Gメンによる是正指導の対象となる。ただ、工事を請け負った建設会社と雇用関係にある従業員が運搬する場合など、運送が可能なケースもある。こうした中、4月からの法運用に関する行政機関の広報物などをきっかけに、白トラの存在自体が違法であるかのような誤解が生じるケースも出ている。

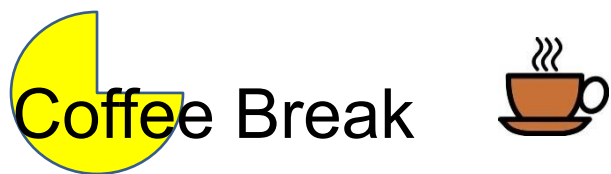
国土交通省は建設業団体などに対し、「いわゆる違法白トラに運送委託を行った荷主などに対する規制が新たに適用される」とした上で、個人事業主の自家用ダンプ利用が多い建設現場について、「従前の取り扱いを変更するものではない」とする通知を2月に出した。建設現場で混乱が生じないように取り扱いを明確化した。

1月には秋田県建設部が、「一部で、すべての白ナンバートラック（自家用ダンプなど）が違法になるとの誤解が生じている」として、▽自社の荷物を運ぶ合法運用の白トラ▽「車持ち労働者」として建設会社などに雇用されている自家用ダンプ▽ダンプ規制法の「公共工事の優先使用団体」として稼働する自家用ダンプーについて、「これまで通り問題はない」とする文書を建設関係団体に送った。個別具体の相談は運輸局の担当部門に問い合わせるよう促している。

土砂運搬などに使われる大型車両は、2024年12月末時点で事業用約7・4万台、自家用約12・0万台とされる。舗装工事では合材輸送、土木工事では残土や資材の搬出入など、施工の一部を担っている。

一方で車両の維持費負担は大きく、個人事業主の間では、白トラ規制を巡る誤解が「車両を売却して廃業を選ぶような離職の後押しになりかねない」（団体関係者）との危機感が生まれつつある。「4月から警察に呼び止められるのか」など、個人事業主からの問い合わせも寄せられている。処遇への影響を懸念する見方もある。

規制開始を前に、行政機関などからの情報提供は今後さらに活発化するとみられる。建設会社、個人事業主の両方に誤解や懸念があるだけに、より分かりやすい情報提供と不安の払拭が求められそうだ。



仕事の手を休め、リフレッシュしては・・・(第 132 号)

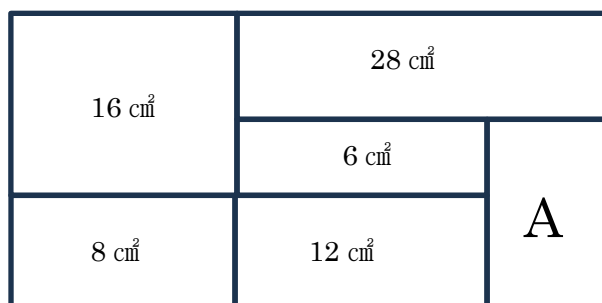
◆国語の問題

問題 1 次の口に漢字を一文字入れて熟語を完成しなさい。

■	諸	■	■	鑑	■	■	彼	■	■	劍	■
伝	□	得	指	□	住	源	□	子	古	□	族
■	教	■	■	数	■	■	神	■	■	勢	■

◆算数の問題

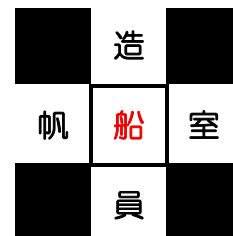
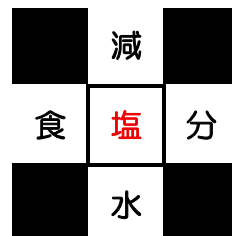
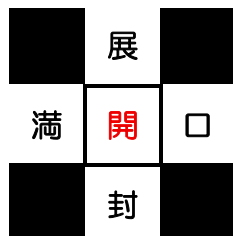
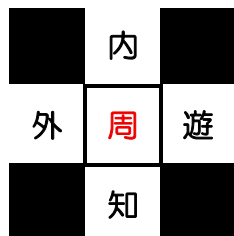
問題 1 A の面積を求めなさい。下図はすべて長方形である。



第 131 号の解答

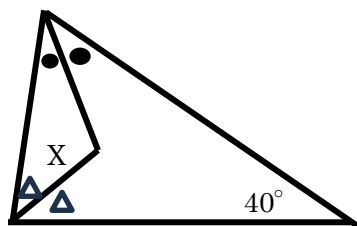
◆国語の問題

問題 1 次の口に漢字を一文字入れて熟語を完成しなさい。



◆算数の問題

問題 1 X の角度を求めなさい。



大きい三角形

$$\bullet + \bullet + \triangle + \triangle + 40^\circ = 180^\circ$$

$$2 \times (\bullet + \triangle) + 40^\circ = 180^\circ$$

$$2 \times (\bullet + \triangle) = 180^\circ - 40^\circ$$

$$2 \times (\bullet + \triangle) = 140^\circ$$

$$\underline{\underline{(\bullet + \triangle) = 70^\circ}}$$

小さい三角形

$$\bullet + \triangle + X = 180^\circ$$

$$X = 180^\circ - 70^\circ = 110^\circ$$